

項目		特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項																				
○	9 施工管理体制 (1. 3. 1)	(1)工事請負代金額が2, 500万円以上(建築一式工事の場合5, 000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ・請負契約の締結の日の翌日から平成 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ※請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。 イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(工事検査合格通知書における日付)とする。 (2)主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。	15 発生材の処理等 (1. 3. 9)	適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周辺の状態等調査、残存物品調査、アスベスト等有害物質調査など) (1)マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 <table><tr><td></td><td>発生材の種類及び処理方法</td></tr><tr><td>引渡しを要するもの</td><td>・無 ・有(図示)</td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物</td><td>・無 ・有(図示) ※現場調査を行う</td></tr><tr><td>再利用を図るもの</td><td>・無 ・有(図示)</td></tr></table> (2)本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。 (3)工事着手前にあらかじめ、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を監督員に提出する。また、工事完成時には、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督員に提出する。なお、提出に当たっては国土交通省のホームページで提供されているCREDAS入力システムで作成したデータ形式により行うこと。 (4)受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。 (5)本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6)撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。		発生材の種類及び処理方法	引渡しを要するもの	・無 ・有(図示)	特別管理産業廃棄物	・無 ・有(図示) ※現場調査を行う	再利用を図るもの	・無 ・有(図示)	20 化学物質の濃度測定 (1. 5. 8)	(1)化学物質の濃度測定の基準、測定方法、測定対象室及び測定箇所数は以下により実施する。 ・「官庁営繕部におけるホルムアルデヒド等の室内空気中の化学物質の抑制に関する措置について」(国営整第4号平成24年4月5日) ・「学校における室内空気汚染対策について」(15ス学健第11号平成15年7月4日) <table><tr><td>測定対象室</td><td>測定箇所数</td><td>備考</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> (2)測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡しは受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 ()	測定対象室	測定箇所数	備考									
		発生材の種類及び処理方法																								
	引渡しを要するもの	・無 ・有(図示)																								
特別管理産業廃棄物	・無 ・有(図示) ※現場調査を行う																									
再利用を図るもの	・無 ・有(図示)																									
測定対象室	測定箇所数	備考																								
10 主任技術者等の資格	(1)主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ・資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という。)のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者 ・資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1のロに掲げる者 ・資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者 (2)発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	○ 16 工事の保険等	(1)次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。 ※火災保険 ※組立保険 ※請負業者賠償責任保険 ・建設工事保険 ・労働災害総合保険 ※ (2)建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。 (3)建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 ア 掛金収納書を契約後一か月以内に発注者に提出する。 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。	○ 22 完成時の提出図書 (1. 7. 1)	23 情報共有システムの使用	本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。 (1)現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。 【インターネット環境】:ブロードバンド回線 【パソコンOS】 :Microsoft Windows Vista／7／8 【推奨ブラウザ】:Internet Explorer 8. 0／9. 0／10. 0 情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。 (2)受注者は沖縄県CALSシステムの利用にあつては、1件当たり67, 000円に消費税相当額を加えた使用許諾料を「沖縄県CALSシステム運営業務」を受託している者に支払うこと。 (3)沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)。																				
	11 電気保安技術者 (1. 3. 2)	電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。			24 標識その他 (1. 7. 4)		主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。																			
	12 施工条件 (1. 3. 3)	施工条件は、図示及び以下による。 ()			○ 25 機材		監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。																			
13 交通安全管理 (1. 3. 6)	国道5路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(平成18年12月1日沖縄県公安委員会告示第163号)			○ 26 施工		監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。																				
○	14 施工中の環境保全等 (1. 3. 8)	(1)「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。 (2)本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成14年4月1日付け国総施設第225号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7. 5～260kW) ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの) キ ローラ類 ク ホイールクレーン	○ 18 機材の品質等 (1. 4. 2)	※工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものとする。(製品番号等は参考であり限定しない。) ※使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。 ※使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。 ※																						
		○ 19 技能士 (1. 5. 2)	技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。 ※配管施工(建築配管作業) ・熱絶縁施工(保温保冷工作業) ※冷凍、空調調和機器施工(冷凍、空調調和機器施工作業) ・建築板金施工(ダクト板金作業)																							